

平成 27 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団

平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算書

目 次

I 決算報告書

- | | |
|--------------|---|
| 1. 収益の収入及び支出 | 1 |
| 2. 資本的収入及び支出 | 3 |

II 財務諸表

- | | |
|-------------|---|
| 1. 損益計算書 | 5 |
| 2. 剰余金計算書 | 6 |
| 3. 剰余金処分計算書 | 6 |
| 4. 貸借対照表 | 7 |

III 附属明細書

- | | |
|----------------|----|
| 1. 収益費用明細書 | 9 |
| 2. 固定資産明細書 | 11 |
| 3. 企業債明細書 | 13 |
| 4. キャッシュフロー計算書 | 15 |

IV 事業報告書

- | | |
|---------|----|
| 1. 事業概要 | 16 |
| 2. 業務 | 19 |
| 3. 会計 | 21 |

I 決算報告書

1.収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款	円	円	円
事業収益	1,156,206,000	0	0
第1項			
営業収益	944,961,000	0	0
第2項			
営業外収益	57,698,000	0	0
第3項			
特別利益	153,547,000	0	0

支出

区 分	予 算 額						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	備 出	費 額	流 増 減 用 額	
第1款	円	円	円	円	円	円	円
事業費	955,263,000	0	0	0	0	0	955,263,000
第1項							
営業費用	731,057,000	0	0	0	△ 2,866,000	0	728,191,000
第2項							
営業外費用	54,708,000	0	0	0	2,866,000	0	57,574,000
第3項							
特別損失	168,498,000	0	0	0	0	0	168,498,000
第4項							
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,156,206,000	円 1,147,917,249	円 △ 8,288,751	(うち仮受消費税66,957,097円)
944,961,000	937,247,019	△ 7,713,981	(うち仮受消費税66,275,883円)
57,698,000	56,992,335	△ 705,665	(うち仮受消費税681,214円)
153,547,000	153,677,895	130,895	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 955,263,000	円 894,049,249	円 0	円 61,213,751	(うち仮払消費税26,843,420円)
0	728,191,000	709,600,989	0	18,590,011	(うち仮払消費税17,459,626円)
0	57,574,000	57,573,093	0	907	
0	168,498,000	126,875,167	0	41,622,833	(うち仮払消費税9,383,794円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第1款	円	円	円	円
資本的収入	131,283,000	0	0	0
第1項				
企業債	103,000,000	0	0	0
第2項				
出資金	25,799,000	0	0	0
第3項				
固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第4項				
その他資本的収入	2,482,000	0	0	0

支出

区 分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計
第1款	円	円	円	円	円
資本的支出	608,706,000	0	0	0	608,706,000
第1項					
建設改良費	488,125,000	0	0	0	488,125,000
第2項					
企業債償還金	119,581,000	0	0	0	119,581,000
第3項					
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 475,760,046円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,931,122円、過年度損益勘定留保資金 268,596,756円、減債積立金 43,000,000円及び建設改良積立金 129,232,168円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 131,283,000	円 130,281,000	円 △ 1,002,000	
103,000,000	102,000,000	△ 1,000,000	
25,799,000	25,799,000	0	
2,000	0	△ 2,000	
2,482,000	2,482,000	0	

地方公営企 業法第26 条の規定に よる支出額	継続費 遞次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
				地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
円 0	円 41,144,083	円 649,850,083	円 606,041,046	円 0	円 40,114,513	円 40,114,513	円 3,694,524	
0	41,144,083	529,269,083	486,460,217	0	40,114,513	40,114,513	2,694,353	(うち仮払消費税34,931,122円)
0	0	119,581,000	119,580,829	0	0	0	171	
0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

Ⅱ 財務諸表

1. 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	828,448,636			
(2) 他会計負担金	42,522,500	<u>870,971,136</u>		
2. 営業費用				
(1) 原水費	26,359,939			
(2) 浄水費	273,488,157			
(3) 総係費	80,787,544			
(4) 減価償却費	286,423,649			
(5) 資産減耗費	25,082,074	<u>692,141,363</u>		
営業利益				178,829,773
3. 営業外収益				
(1) 他会計繰入金	1,426,000			
(2) 施設管理受託金	3,128,507			
(3) 受取利息及び配当金	509,006			
(4) 雑収益	5,386,743			
(5) 長期前受金戻入	45,860,898	<u>56,311,154</u>		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,828,393			
(2) 雑支出	14,562,178	<u>52,390,571</u>	<u>3,920,583</u>	
経常利益				182,750,356
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	153,677,895	<u>153,677,895</u>		
6. 特別損失				
(1) 浄水汚泥等対策費	117,491,373	<u>117,491,373</u>	<u>36,186,522</u>	
当年度純利益				218,936,878
その他未処分利益剰余金				<u>172,232,168</u>
変動額				<u>391,169,046</u>
当年度未処分利益剰余金				<u>391,169,046</u>

2. 剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金				利益剰余金				資本合計
	自己資本金		資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金		未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	補助金	その他資本剰余金	減債積立金	建設改良積立金	減債積立金	建設改良積立金					
前年度末残高	5,282,907,384	17,005,000	121,888,994	121,888,994	43,000,000	129,232,168	271,261,568	443,493,736	5,848,290,114		
前年度処分額	0	0	0	0	16,300,000	48,878,862	△65,178,862	0	0		
議会の議決による処分額	0	0	0	0	16,300,000	48,878,862	△65,178,862	0	0		
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	48,878,862	△48,878,862	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	16,300,000	0	△16,300,000	0	0		
処分後残高	5,282,907,384	17,005,000	104,883,994	121,888,994	59,300,000	178,111,030	206,082,706	443,493,736	5,848,290,114		
当年度変動額	231,881,706	2,482,000	0	2,482,000	△43,000,000	△129,232,168	185,086,340	12,854,172	247,217,878		
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減債積立金からの組入	51,500,000	0	0	0	0	0	△51,500,000	△51,500,000	0		
建設改良積立金からの組入	154,582,706	0	0	0	0	0	△154,582,706	△154,582,706	0		
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計繰入金の受入	25,799,000	2,482,000	0	2,482,000	0	0	0	0	28,281,000		
減債積立金の使用	0	0	0	0	△43,000,000	0	43,000,000	0	0		
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	△129,232,168	129,232,168	0	0		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	218,936,878	218,936,878	218,936,878		
当年度末残高	5,514,789,090	19,487,000	104,883,994	124,370,994	16,300,000	48,878,862	391,169,046	456,347,908	6,095,507,992		

3 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,514,789,090	124,370,994	391,169,046
議会の議決による処分額	172,232,168	0	△391,169,046
減債積立金の積立	0	0	△54,700,000
建設改良積立金の積立	0	0	△164,236,878
資本金へ組入	172,232,168	0	△172,232,168
処分後残高	5,687,021,258	124,370,994	0

4.貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		552,056,570	
	ロ 建 物	852,715,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 506,649,305</u>	346,066,181	
	ハ 構 築 物	9,483,840,814		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,039,866,114</u>	4,443,974,700	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,404,438,898		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,839,468,117</u>	1,564,970,781	
	ホ 車 両 運 搬 具	8,145,100		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,310,138</u>	834,962	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	177,703,605		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,530,723</u>	81,172,882	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>280,226,777</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,269,302,853
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>283,700</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>283,700</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>7,269,586,553</u>
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,974,532,504	
(2)	前 払 金		106,300	
(3)	未 収 金		<u>95,622,430</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,070,261,234</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,339,847,787</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,529,535,542		
企業債合計		1,529,535,542	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	189,730,154		
引当金合計		189,730,154	
固定負債合計			1,719,265,696
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		117,422,564	
(2) 未 払 金		320,867,878	
(3) 引 当 金		8,983,000	
(4) その他流動負債		1,690,698	
流動負債合計			448,964,140
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,684,707,324	
(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 1,608,597,365	
繰延収益合計			1,076,109,959
負債合計			<u>3,244,339,795</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	1,797,666,090		
ロ 繰入資本金(出資)	3,717,123,000		
自己資本金合計		5,514,789,090	
資本金合計			5,514,789,090
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	104,883,994		
ロ その他資本剰余金	19,487,000		
資本剰余金合計		124,370,994	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	16,300,000		
ロ その他積立金	48,878,862		
ハ 当年度未処分利益剰余金	391,169,046		
利益剰余金合計		456,347,908	
剰余金合計			580,718,902
資本合計			<u>6,095,507,992</u>
負債資本合計			<u>9,339,847,787</u>

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 収 益				1,080,960,185	
	営 業 収 益			870,971,136	
		給 水 収 益		828,448,636	
			給 水 料	828,448,636	
		他 会 計 負 担 金		42,522,500	
			経 営 負 担 金	42,522,500	
	営 業 外 収 益			56,311,154	
		他 会 計 繰 入 金		1,426,000	
			他 会 計 繰 入 金	1,426,000	
		施 設 管 理 受 託 金		3,128,507	
			施 設 管 理 受 託 金	3,128,507	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		509,006	
			預 金 利 息	509,006	
		雑 収 益		5,386,743	
			水 質 検 査 受 託 料	5,328,177	
			そ の 他 雑 収 益	58,566	
		長 期 前 受 金 戻 入		45,860,898	
			長 期 前 受 金 戻 入	45,860,898	
	特 別 利 益			153,677,895	
		過 年 度 損 益 修 正 益		153,677,895	
			過 年 度 損 益 修 正 益	153,677,895	
事 業 費				862,023,307	
	営 業 費 用			692,141,363	
		原 水 費		26,359,939	
			負 担 金	26,359,939	
		浄 水 費		273,488,157	
			給 料	52,600,096	予 算 額 52,601,000
			手 当 等	25,878,582	予 算 額 27,530,000
			法 定 福 利 費	17,253,074	予 算 額 19,872,000
			旅 費	410,672	
			被 服 費	108,900	
			備 消 耗 品 費	7,500,946	
			通 信 運 搬 費	3,030,684	
			修 繕 費	48,572,861	実 支 出 額 48,572,861
			委 託 料	14,870,397	
			手 数 料	79,000	
			賃 借 料	660,710	
			動 力 費	42,899,945	
			薬 品 費	52,467,040	
			燃 料 費	202,701	
			保 険 料	95,336	
			公 課 費	23,000	
			負 担 金	611,213	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,223,000	

款	項	目	節	金額	備考
事業費	営業費用	総係費		80,787,544	
		給料		21,360,900	予算額 21,361,000
		手当等		8,899,343	予算額 8,937,000
		法定福利費		7,455,612	予算額 8,247,000
		退職給付費		2,492,000	予算額 2,492,000
		報酬		841,820	予算額 888,000
		賃金		2,104,730	
		被服費		24,550	
		備消耗品費		2,261,259	
		燃料費		54,042	
		光熱水費		190,801	
		印刷製本費		201,750	
		通信運搬費		506,013	
		修繕費		604,290	実支出額 604,290
		委託料		9,774,996	
		旅費		1,627,015	
		手数料		27,130	
		賃借料		2,317,405	
		研修費		283,249	
		厚生費		425,400	
		食糧費		2,476	
		保険料		142,506	
		負担金		16,374,257	
		交際費		0	予算額 50,000
		雑費		56,000	
		賞与引当金繰入額		2,760,000	
		減価償却費		286,423,649	
		有形固定資産減価償却費		286,423,649	
		資産減耗費		25,082,074	
		固定資産除却費		25,082,074	
	営業外費用			52,390,571	
		支払利息及び企業債取扱諸費		37,828,393	
		企業債利息		37,828,393	
		雑支出		14,562,178	
		その他雑支出		14,562,178	
	特別損失			117,491,373	
		浄水汚泥等対策費		117,491,373	
		備消耗品費		183,060	
		委託料		117,308,313	

2. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	552,056,570	0	0	552,056,570
建 物	852,715,486	0	0	852,715,486
構 築 物	9,308,596,670	175,244,144	0	9,483,840,814
機 械 及 び 装 置	3,010,870,106	500,316,785	106,747,993	3,404,438,898
車 両 運 搬 具	8,145,100	0	0	8,145,100
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	165,764,294	33,636,600	21,697,289	177,703,605
建 設 仮 勘 定	537,895,211	15,951,777	273,620,211	280,226,777
計	14,436,043,437	725,149,306	402,065,493	14,759,127,250

(2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
電 話 加 入 権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

(3) 投 資

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済額	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
19,531,424	0	506,649,305	346,066,181	
163,367,008	0	5,039,866,114	4,443,974,700	
89,472,729	82,750,782	1,839,468,117	1,564,970,781	
295,020	0	7,310,138	834,962	
13,757,468	20,612,426	96,530,723	81,172,882	
0	0	0	280,226,777	
286,423,649	103,363,208	7,489,824,397	7,269,302,853	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

3. 企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率%	償還終期	借入先	備考
借	S 49.3.28	67,000,000	0	67,000,000	0	7.50	* H16.3.1	資金運用部	創設事業
	S 49.3.29	55,000,000	0	55,000,000	0	7.70	* H11.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 49.3.30	8,000,000	0	8,000,000	0	8.60	* S56.3.31	(株) 第四銀行	〃
	S 50.3.25	99,000,000	0	99,000,000	0	8.00	* H17.3.1	資金運用部	〃
	S 50.3.20	42,500,000	0	42,500,000	0	8.20	* H15.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 50.3.31	5,000,000	0	5,000,000	0	9.10	* S57.3.31	(株) 第四銀行	〃
	S 51.3.25	24,000,000	0	24,000,000	0	7.50	* H18.3.1	資金運用部	〃
	S 51.3.30	10,000,000	0	10,000,000	0	7.70	* H16.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 51.3.31	4,000,000	0	4,000,000	0	8.80	* S58.3.31	(株) 第四銀行	〃
	S 52.4.27	96,000,000	0	96,000,000	0	7.50	* H19.3.1	資金運用部	〃
	S 52.5.20	144,000,000	0	144,000,000	0	7.70	* H17.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 53.5.12	129,000,000	0	129,000,000	0	6.05	* H20.3.1	資金運用部	〃
	S 53.3.20	105,000,000	0	105,000,000	0	6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 53.3.22	24,000,000	0	24,000,000	0	6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 53.5.10	23,000,000	0	23,000,000	0	6.25	* H18.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 54.3.20	164,000,000	0	164,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 54.3.22	215,000,000	0	215,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 54.3.30	56,000,000	0	56,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 54.4.27	129,000,000	0	129,000,000	0	6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 54.5.28	49,000,000	0	49,000,000	0	6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	〃
資	S 55.3.25	557,000,000	0	557,000,000	0	7.15	* H22.3.25	資金運用部	〃
	S 55.3.25	635,000,000	0	635,000,000	0	7.15	* H22.3.25	資金運用部	〃
	S 55.3.20	220,000,000	0	220,000,000	0	7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 55.3.28	541,000,000	0	541,000,000	0	7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 56.3.25	766,500,000	0	766,500,000	0	8.00	* H23.3.25	資金運用部	〃
	S 56.3.20	766,500,000	0	766,500,000	0	8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 56.3.30	198,000,000	0	198,000,000	0	8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 57.3.25	479,600,000	0	479,600,000	0	7.30	* H24.3.25	資金運用部	〃
	S 57.3.29	392,400,000	0	392,400,000	0	7.40	* H22.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 58.3.25	126,900,000	0	126,900,000	0	7.30	* H25.3.25	資金運用部	〃
	S 58.3.28	103,900,000	0	103,900,000	0	7.40	* H23.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 59.3.26	105,000,000	0	105,000,000	0	7.10	* H26.3.25	資金運用部	〃
	S 59.3.29	136,000,000	0	136,000,000	0	7.20	* H24.3.20	公営企業金融公庫	〃
	S 60.3.25	86,000,000	0	78,976,904	0	7.10	* H27.3.25	資金運用部	〃
	S 60.3.29	105,000,000	0	105,000,000	0	7.20	* H25.3.20	公営企業金融公庫	〃
	本	S 61.3.25	90,000,000	6,870,047	76,673,095	0	6.30	* H28.3.25	資金運用部
S 61.3.28		89,000,000	0	89,000,000	0	6.40	* H26.3.20	公営企業金融公庫	〃
S 62.3.25		90,000,000	5,918,149	72,229,954	6,229,893	5.20	H29.3.25	資金運用部	〃
S 62.3.30		92,000,000	0	85,242,046	0	5.40	* H27.3.20	公営企業金融公庫	〃
S 63.3.25		99,000,000	6,095,023	73,972,297	13,131,349	5.00	H30.3.25	資金運用部	〃
S 63.3.30		98,000,000	7,016,438	84,311,727	0	5.10	* H28.3.20	公営企業金融公庫	〃
小計		7,225,300,000	25,899,657	7,141,706,023	19,361,242				

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率%	償還終期	借入先	備考	
借	H 1.3.27	96,000,000	5,572,009	66,705,198	18,411,505	4.85	H31.3.25	資金運用部	"	
	H 1.3.30	72,000,000	4,845,688	57,451,349	5,088,517	4.95	H29.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 2.2.22	35,000,000	2,390,149	26,508,528	3,837,402	5.50	H29.9.20	公営企業金融公庫	"	
	H 2.3.26	75,000,000	4,445,830	45,607,364	20,764,311	6.20	H32.3.25	資金運用部	"	
	H 2.3.29	17,000,000	1,188,535	12,084,308	2,610,106	6.30	H30.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 3.3.25	40,000,000	2,264,222	21,799,877	13,814,033	6.60	H33.3.25	資金運用部	"	
	H 3.3.28	116,000,000	7,760,220	74,398,238	26,572,734	6.65	H31.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 6.3.23	22,000,000	983,205	10,780,682	9,287,836	3.65	H36.3.1	資金運用部	"	
	H 6.3.23	21,000,000	1,064,964	11,629,530	7,278,878	3.70	H34.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 7.3.27	34,000,000	1,478,521	14,246,105	16,863,279	4.65	H37.3.1	資金運用部	"	
	H 7.3.30	22,000,000	1,098,931	10,548,573	9,303,449	4.70	H35.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 7.3.30	9,000,000	449,999	4,303,195	3,817,445	4.75	H35.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 7.3.31	8,000,000	0	8,000,000	0	4.64	* H8.4.10	(株) 第四銀行	"	
	H 8.3.22	17,000,000	795,865	8,052,461	7,381,057	3.25	H36.3.20	公営企業金融公庫	"	
	資	H 9.3.25	110,000,000	4,434,383	43,395,429	57,857,408	2.80	H39.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装)
H 9.3.28		90,000,000	4,070,346	39,552,575	42,422,255	2.90	H37.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 12.3.24		144,000,000	5,478,659	43,816,077	89,334,556	2.00	H42.3.1	資金運用部	施設更新事業(消毒)	
H 12.3.30		96,000,000	4,056,237	32,440,126	55,527,324	2.00	H40.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 15.3.25		20,000,000	750,750	4,269,285	14,238,144	1.20	H45.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)	
H 15.3.25		20,000,000	1,188,164	8,927,411	8,709,809	1.15	H35.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 17.7.29		248,000,000	0	248,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債	
H 17.7.29		24,000,000	0	24,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 18.3.27		30,000,000	1,889,653	5,372,828	20,881,426	1.80	H38.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)	
H 18.3.30		10,000,000	565,346	2,632,050	6,247,299	1.80	H38.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 18.8.31		21,400,000	0	21,400,000	0	2.55	* H21.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債	
H 19.3.26		109,700,000	6,757,970	12,892,408	83,418,246	1.90	H39.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)	
H 19.3.29		88,300,000	4,878,292	18,236,145	60,401,024	1.95	H39.3.20	公営企業金融公庫	"	
本		H 20.3.25	72,000,000	3,944,427	11,248,414	52,928,942	1.70	H40.3.1	財政融資資金	"
		H 20.3.28	58,000,000	3,163,571	8,994,940	42,734,103	1.80	H40.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 21.3.25	83,000,000	2,671,582	0	77,706,881	1.90	H51.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業	
	H 21.3.30	67,000,000	2,392,265	0	62,260,284	1.90	H49.3.20	地方公営企業等金融機構	"	
	H 22.3.25	149,000,000	4,586,252	0	144,413,748	2.10	H52.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業	
	H 22.3.30	101,000,000	3,108,802	0	97,891,198	2.10	H52.3.20	地方公共団体金融機構	"	
	H 23.3.25	77,000,000	0	0	77,000,000	1.90	H53.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業	
	H 23.3.30	53,000,000	0	0	53,000,000	1.90	H53.3.20	地方公共団体金融機構	"	
	H 24.3.26	61,000,000	3,201,810	0	57,798,190	1.40	H44.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業	
	H 24.3.29	42,000,000	2,204,525	0	39,795,475	1.40	H44.3.20	地方公共団体金融機構	"	
	H 25.3.25	91,000,000	0	0	91,000,000	1.50	H55.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業	
	H 26.3.25	78,000,000	0	0	78,000,000	1.40	H56.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業	
	H 27.3.26	67,000,000	0	0	67,000,000	1.20	H57.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業	
	H 28.3.25	102,000,000	0	0	102,000,000	0.40	H53.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び薬注寺(西部・中央)調整池耐震補強工事	
	小計		2,696,400,000	93,681,172	897,293,096	1,627,596,864				
合計		9,921,700,000	119,580,829	8,038,999,119	1,646,958,106					

S : 昭和
H : 平成

*印は、償還終了済

4. キャッシュフロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	218,936,878
減価償却費	286,423,649
資産減耗費	25,082,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,336,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 603,000
長期前受金戻入額	△ 45,860,898
受取利息及び受取配当金	△ 509,006
支払利息	37,828,393
未収金の増減額 (△は増加)	△ 912,504
未払金の増減額 (△は減少)	47,376,191
前払金の増減額 (△は増加)	△ 106,300
預り金の増減額 (△は減少)	△ 72,895

小計 527,246,432

利息及び配当金の受取額 509,006

利息の支払額 △ 37,828,393

業務活動によるキャッシュ・フロー 489,927,045

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 451,529,095
有形固定資産の売却による収入	0

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 451,529,095

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	102,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,580,829
一般会計からの出資による収入	25,799,000
その他資本的収入	2,482,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 10,700,171

資金増加額 (又は減少額) 49,098,121

資金期首残額 1,925,434,383

資金期末残額 1,974,532,504

IV 平成27年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

事業報告書

1 事業概要

(1) 総括事項

ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的に施設能力を1日最大供給量82,800 m³とし昭和48年度から建設事業に着手、昭和56年4月に一部供用を開始し平成2年1月から6団体全てへ水道水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成17年3月に構成5団体へ、平成17年5月に構成4団体となり、平成21年11月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社を受水団体として加わり、現在、構成3団体と1受水団体へ水道水の供給を行っているところであります。

企業団の将来目標や方向性を明示した「新潟東港地域水道ビジョン」を平成23年3月に策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン2011」を同時に定め、計画的に各施策を展開することとしました。

本年度も新潟東港地域水道ビジョン及びマスタープラン2011に掲げる諸施策を着実に実施いたしました。

「清浄な水の供給」に対する取り組みとしては、長期経営戦略である『新潟東港地域水道ビジョン』に基づき、水道GLP認定維持を引き続き確実に実施することで、水質検査の更なる精度確保と信頼性向上を目指し、これまで以上に良質で安全な水道水を受水団体に供給するため、水道水質の危害分析とその対応のために策定した水安全計画について、その内容の検証を行いました。

「安定した用水供給」に対する取り組みとしては、施設耐震化事業としてマスタープランに従い二系沈でん池耐震補強工事等を行いました。

「健全な経営」に対する取り組みとしては、定員管理計画に基づき、定年退職職員の知識、経験や技術力を活用しながら、技術の継承を着実に進めるための短時間再任用制度の活用を引き続き進めたことや、職員の内部外部研修の実施を推進しました。

また、企業債の新規借入額が償還額の範囲内となるよう努め、企業債残高の圧縮を進めました。

イ. 供給状況

有収水量は、ほとんどの団体において、供給量が減少する傾向が現われ始めている中、前年度との比較において4,129 m³、率にして0.1%の減となる14,998,710 m³となりました。予算との比較においては649,620 m³、率にして4.2%の減となりました。一日平均供給量は41,156 m³で施設利用率は52.9%、一日最大供給量は47,613 m³で最大稼働率は61.2%となりました。

ウ. 主な建設改良の執行状況

老朽化の進んだ1・2系沈でん池の電気設備及びろ過池電気機械設備を2ヵ年継続工事として昨年から行ってきましたが、本年度しゅん工しました。

また、耐震補強工事として、二系沈でん池耐震補強工事、紫雲寺調整池（西部・中央）耐震補強工事、送水ポンプ室耐震補強工事を行いました。

エ. 決算の状況

事業収益11億4,791万7千円余（消費税抜10億8,096万円余）に対し、事業費は、8億9,404万9千円（消費税抜8億6,202万3千円余）となり、当年度純利益は、2億1,893万6千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、4億7,576万円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補填しました。

オ. その他

昨年度に引き続き、福島第一原発事故により発生した放射性汚泥を適切に管理・保管するよう努めてまいりました。今後も「水安全計画」に基づき安心・安全な水道用水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでまいります。

(2) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第3号	平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成27年7月30日
議案第4号	監査委員の選任について	平成27年7月30日
報告第1号	継続費繰越計算書の報告について	平成27年7月30日
報告第2号	資金不足比率の報告について	平成27年7月30日
議案第1号	平成28年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	平成28年2月29日
議案第2号	新潟東港地域水道用水供給企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	平成28年2月29日
議案第3号	新潟東港地域水道用水供給企業団情報公開条例の一部改正について	平成28年2月29日
議案第4号	新潟東港地域水道用水供給企業団議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	平成28年2月29日
議案第5号	監査委員の選任について	平成28年2月29日

(3) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減	備 考
	平成27年度	平成26年度		
事務職員	4人 (0人)	4人 (0人)	0	・派遣職員1名（事務局長）除く
技術職員	14人 (2人)	15人 (2人)	△1	() 内、再任用短時間勤務職員で定数外
計	18人 (2人)	19人 (2人)	△1	・退職者 2名 ・新規採用 1名

(4) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

該当事項なし

2 業 務

(1) 給水に関する事項

ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m ³)
1,243,455	1,302,314	1,282,335	1,343,080	1,340,190	1,227,134	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,277,526	1,211,224	1,251,260	1,268,792	1,168,203	1,238,458	15,153,971

イ. 水道用水供給量

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
4月	695,823	344,637	133,696	60,527	1,234,683	43,740	41,156
5月	739,540	349,341	142,627	62,723	1,294,231	44,418	41,749
6月	719,203	352,830	140,011	62,378	1,274,422	46,040	42,481
7月	763,036	357,225	146,686	67,876	1,334,823	47,613	43,059
8月	768,087	355,805	145,901	65,584	1,335,377	47,328	43,077
9月	704,630	318,129	134,640	59,421	1,216,820	42,850	40,561
10月	724,601	339,914	137,519	65,284	1,267,318	42,776	40,881
11月	679,990	334,593	133,561	52,664	1,200,808	42,635	40,027
12月	701,787	362,890	135,260	48,493	1,248,430	42,181	40,272
1月	689,940	386,192	131,805	51,464	1,259,401	44,693	40,626
2月	644,682	341,219	124,856	51,339	1,162,096	43,017	40,072
3月	686,800	365,389	131,675	50,867	1,234,731	42,017	39,830
合計	8,518,119	4,208,164	1,638,237	698,620	15,063,140	47,613	41,156

ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
年間総有収水量	8,518,119	4,205,901	1,638,237	636,453	14,998,710	—	40,980
有収率	100.00%	99.95%	100.00%	91.10%	99.57%		

(2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 収 益	870,971,136 (937,247,019)	80.6%	869,203,817 (935,338,316)	78.1%	1,767,319 (1,908,703)	100.2%
営 業 外 収 益	56,311,154 (56,992,335)	5.2%	56,801,686 (57,501,057)	5.1%	△490,532 (△508,722)	99.1%
特 別 利 益	153,677,895 (153,677,895)	14.2%	186,602,482 (186,602,482)	16.8%	△32,924,587 (△32,924,587)	82.4%
計	1,080,960,185 (1,147,917,249)	100.0%	1,112,607,985 (1,179,441,855)	100.0%	△31,647,800 (△31,524,606)	97.2%

供 給 単 価	55.2	55.1	0.1	100.2%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

(3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 費 用	692,141,363 (709,600,989)	80.3%	749,738,034 (766,109,315)	71.5%	△57,596,671 (△56,508,326)	92.3%
営 業 外 費 用	52,390,571 (57,573,093)	6.1%	193,433,089 (221,917,271)	18.5%	△141,042,518 (△164,344,178)	27.1%
特 別 損 失	117,491,373 (126,875,167)	13.6%	104,258,000 (104,258,000)	10.0%	13,233,373 (22,617,167)	112.7%
計	862,023,307 (894,049,249)	100.0%	1,047,429,123 (1,092,284,586)	100.0%	△185,405,816 (△198,235,337)	82.3%

給 水 原 価	49.6	53.4	△3.8	92.9%
---------	------	------	------	-------

() 書きは、消費税等込額

3 会 計

(1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
監視制御設備保守点検整備	昱工業(株)	平成27年4月1日	5,184,000
2系ろ過池表洗弁オーバーホール	(有)Abest	平成27年4月20日	718,200
水質連続計器修繕(交換部品)一式	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成27年4月28日	772,200
水質連続計器分解点検整備工事	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成27年4月28日	722,520
前PAC及び前NaOH注入機メーカー保守点検	新潟オーヤラックス販売(株)	平成27年4月30日	685,800
MF型次亜塩素注入機シーケンサー取替工事	JFEエンジニアリング(株) 新潟支店	平成27年5月12日	7,236,000
新発田調整池No.2調整池流出弁修繕	榊前澤エンジニアリングサービス 新潟営業所	平成27年7月2日	2,322,000
2015-01 取水流量計及び取水流量調節弁更新工事	昱工業(株)	平成27年7月2日	32,292,000
2015-02 二系沈でん池耐震補強工事	(株)皆川組	平成27年7月3日	34,776,000
2015-04 場内施設電気設備更新工事	昱工業(株)	平成27年7月28日	139,320,000
2015-05 構内配管(着分水井～ろ過池)試掘工事	(株)中山商会	平成27年8月3日	3,682,800
豊栄・東港系送水量計変換器修繕	昱工業(株)	平成27年8月21日	1,836,000
沈でん池排泥弁分解整備(2系2号)	新潟企業(株)	平成27年8月21日	1,015,200
沈でん池クラリファイヤーワイヤーロープ交換	新潟企業(株)	平成27年8月21日	3,456,000
2015-10 濃縮槽汚泥引抜き弁更新工事	榊前澤エンジニアリングサービス 新潟営業所	平成27年8月27日	7,970,400
2015-09 ろ過池電気機械設備更新その2工事	昱工業(株)	平成27年9月7日	89,640,000
速度制御装置精密点検	昱工業(株)	平成27年9月15日	10,476,000
無停電電源装置(東港浄水場)点検整備	昱工業(株)	平成27年9月15日	4,752,000
2015-08 紫雲寺調整池(西部・中央)耐震補強工事	(株)馬場工務店	平成27年11月2日	11,880,000
圧力タンク制御盤更新工事	水ing(株)新潟営業所	平成27年11月16日	864,000
2015-13 送水ポンプ室耐震補強工事	新発田建設(株)	平成27年11月27日	16,092,000
濃縮槽No.1汚泥ポンプ修繕	昱工業(株)	平成28年1月8日	1,026,000

送水ポンプ室手摺幅木設置工事	新発田建設(株)	平成28年2月12日	788,400
屋外コンクリート階段滑り止め交換工事	(株)佐藤建設	平成28年2月26日	583,200

イ. 業務委託契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
東港浄水場電気設備保安管理業務	(一財) 東北電気保安協会 新潟事業本部	平成27年4月1日	780,321
パソコン機器等保守管理	和同情報システム(株) 新潟支店	平成27年4月1日	1,692,576
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越(株)	平成27年4月1日	2,566,080
公営企業会計システム業務委託	(株)BSNアイネット	平成27年4月1日	1,140,480
東港浄水場夜間施設管理業務	(公社) 新潟市シルバー人材センター	平成27年4月1日	2,263,770
東港浄水場管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	(株)三愛ビル管理	平成27年5月12日	1,285,200
水質検査結果作成システム改良業務委託	和同情報システム(株) 新潟支店	平成27年5月12日	2,106,000
2015-03 送水管路点検業務委託	(株)聖測コンサルタント	平成27年7月15日	1,317,600
沈でん池清掃業務	アイビス技建(株)	平成27年8月21日	1,458,000
2015-11 返送池耐震補強実施設計業務委託	(株)東京設計事務所 新潟支所	平成27年10月7日	3,078,000
一系天日No. 9, 10号床清掃及び砂利処分作業委託	アイビス技建(株)	平成27年10月7日	637,200
2015-12 新発田線送水管移設工事实施設計業務委託	(株)昭和設計事務所 新潟支店	平成27年10月15日	4,104,000
メタセコイヤ伐採及び切り株撤去業務委託	(株)コンゴーグリーン	平成27年10月15日	1,350,000
2015-07 送水ポンプ室耐震補強工事監理業務委託	(株)東京設計事務所 新潟支所	平成27年12月17日	2,700,000
天日乾燥床山砂敷均し業務委託	(有)高橋建材	平成27年12月24日	918,000

ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
イオンクロマトグラフ-ポストカラム装置	タケショー科学(株)	平成27年6月19日	16,956,000
全自動還元気化水銀測定装置付属品一式	島津サイエンス東日本(株) 新潟支店	平成27年7月2日	5,447,520
超純水製造装置購入	島津サイエンス東日本(株) 新潟支店	平成27年7月15日	627,480
自動固相抽出装置購入	(有)第一理研	平成27年10月15日	12,960,000
しゅん工図書室ロッカー等の購入	和同情報システム(株) 新潟支店	平成27年11月2日	971,946

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

・本年度起債申請額及び同意額

(単位 円)

事業名	申請額	同意額	内訳	
			財政融資資金	地方公共団体金融機構資金
場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び紫雲寺(西部・中央)調整池耐震補強工事	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度償還高	本年度借入高	本年度末残高
財政融資資金	1,077,422,239	67,342,492	102,000,000	1,112,079,747
地方公共団体金融機構	587,116,696	52,238,337	0	534,878,359
計	1,664,538,935	119,580,829	102,000,000	1,646,958,106

イ. 一時借入金

該当事項なし

注 記

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 3～65年
 - 構築物 2～65年
 - 機械及び装置 4～60年
 - 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	1,693千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,539千円

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当42,828千円を支給するため、退職給付引当金42,828千円を取り崩し使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当14,470千円を支給するため、賞与引当金9,586千円を取り崩し使用した。